

問1 日本の社会保障制度は、社会保険、公的扶助、社会福祉、あともう一つは何によって構成されているか？

1. 公衆衛生 2. 社会保険 3. 公的扶助 4. 社会福祉

問2 介護保険の財源は、利用者の負担と保険料のほかに、国や自治体からの何によって賄われているか？

1. 利用者負担 2. 公費 3. 寄付金 4. 保険料

問3 伝染病の発生や蔓延を防ぐために定められた、保健・医療に関する重要な法律を何という？

1. 感染症法 2. 精神保健福祉法 3. 障害者総合支援法 4. 児童福祉法

問4 政府が作成した予算案を審議し、最終的に議決する機関を何という？

1. 国会 2. 最高裁判所 3. 地方議会 4. 内閣

問5 国に納められ、国の財源として使われる税金を、地方税に対して何という？

1. 住民税 2. 固定資産税 3. 国税 4. 地方税

問6 累進課税などの税制を通じ、経済的な格差を縮小させようとする役割を何という？

1. 資源の最適配分 2. 経済の安定化 3. 所得の再分配 4. 市場の自動調整機能

問7 日本国憲法第30条において、国民が法律の定めるところにより負うこととされている、税金を納める義務を何という？

1. 勤労の義務 2. 教育の義務 3. 参政の権利 4. 納税の義務

問8 国の税収などが不足する際に、国が発行して資金を調達する証書を何という？

1. 個人向け国債 2. 地方債 3. 社債 4. 国債

問9 納税者自身が税額を計算し、国に届け出て納める制度を何という？

1. 年末調整制度 2. 源泉徴収制度 3. 申告納税制度 4. 賦課課税制度

問10 公共事業などの財源とするために発行される国債を何という？

1. 赤字国債 2. 借換債 3. 建設国債 4. 特例国債

問11 歳入が足りない場合に、国が将来の負担として発行する借金を何という？

1. 特別会計 2. 租税 3. 交付税 4. 公債

問12 政府が調整を行うことで、企業の投資意欲や国の財政維持に影響を与える、企業に対して課される税の割合を何という？

1. 法人税率 2. 相続税率 3. 消費税率 4. 所得税率

問13 所得が増えるほど税率が高くなる累進課税が、最も代表的に採用されている税金は？

1. 消費税 2. 所得税 3. 法人税 4. 相続税

問14 地域における健康相談や、感染症予防、保健指導などを行う行政機関を何という？

1. 児童相談所 2. 福祉事務所 3. 公共職業安定所 4. 保健所

問15 困窮した人に対して、国が最低限度の生活を保障し、自立を助ける制度を何という？

1. 社会福祉サービス 2. 社会保険 3. 公衆衛生 4. 公的扶助

問16 国が1年間に必要な経費をまかなうための収入のうち、最も大きな割合を占めるものは何という？

1. 税収 2. 公債金 3. 寄付金 4. 手数料

答え合わせ・解説

問1	答え 1 公衆衛生	公衆衛生は、社会保障の4つの柱の一つです。具体的には、保健所の設置、予防接種の実施、環境衛生の整備などが含まれます。市民が健康に暮らせるよう、公的な責任において保健・医療環境を整える仕組みです。
問2	答え 2 公費	介護保険の運営費は、40歳以上の国民が納める保険料と、税金である公費が約半分ずつ出し合われる仕組みです。この公費が加わることで、保険料負担を抑えつつ、質の高いサービスを安定的に供給することが可能になっています。
問3	答え 1 感染症法	正式名称は「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」です。感染症を危険度に応じて分類し、発生時の報告義務、患者の入院勧告や措置、予防ワクチンの接種、検疫などの対応を定めています。個人の権利を守りつつ、社会全体の安全を確保する目的があります。
問4	答え 1 国会	内閣が作成した予算案は、衆議院と参議院からなる国会で審議されます。特に衆議院には「予算先議権」というルールがあり、予算案は先に衆議院へ提出されます。国会が予算を認めなければ、国は支出を行うことができません。
問5	答え 3 国税	国税は、所得税や法人税、消費税のように、国が法律に基づいて直接徴収し、国の予算として管理する税金です。これに対し、都道府県や市町村に納めるものを地方税と呼びます。
問6	答え 3 所得の再分配	所得の再分配は、所得税の累進課税などで多くの税を集め、それを社会保障や福祉サービスとして低所得者や困窮者に還元する仕組みです。これにより、社会全体の不平等を緩和します。
問7	答え 4 納税の義務	納税の義務とは、国や地方自治体が行政サービスや社会保障を行うために必要な費用を、国民が分担して負担する義務のことです。憲法第30条にその根拠があり、私たちはこの義務を果たすことで公共の利益に貢献しています。
問8	答え 4 国債	国債は「国が発行する借用書」であり、購入した国民や企業に対して将来的に利子を支払い、期限が来たら元本を返済することを約束するものです。これにより国は多額の資金を一度に調達できます。
問9	答え 3 申告納税制度	申告納税制度は、納税者自身が1年間の所得を計算して申告し、それに基づいて納税を行う仕組みです。これに対し、給与所得者のようにあらかじめ税金が引かれる源泉徴収とは対照的な概念となります。
問10	答え 3 建設国債	建設国債は、これら社会基盤の整備費をまかなうために発行されます。この国債で作られた施設は将来にわたって利用されるため、将来の世代もその恩恵を受けるという考え方から、借金をして整備することが合理的であるとされています。
問11	答え 4 公債	公債は国が発行する「公債」と、地方公共団体が発行する「地方債」に分けられます。国が発行するものは「国債」とも呼ばれます。これを発行することで国は一時的に現金を確保し、行政サービスを維持します。
問12	答え 1 法人税率	法人税率は、企業が稼いだ利益のうち、どれくらいを税金として支払うかを定める数値です。この税率が低いと企業は利益を残しやすく投資へ回せますが、逆に国の税収は減ることになります。
問13	答え 2 所得税	所得税は、個人の年間の所得に対してかかる税金です。日本においては、所得が高いほど高い税率が適用される累進課税を採用しており、これにより税金の負担を公平に分かち合おうとしています。
問14	答え 4 保健所	保健所は、医師や保健師などが配置された行政機関です。地域住民の健康診断、難病相談、母子保健指導、あるいは食中毒の調査や感染症発生時の防疫対策など、専門的な保健サービスを提供します。自治体の健康施策の要となる施設です。
問15	答え 4 公的扶助	公的扶助は、税金を財源として行われる制度で、日本では「生活保護」がこれにあたります。資産や能力を最大限に活用してもなお生活できない世帯に対し、食費や住居費などの必要な保護を行います。
問16	答え 1 税収	歳入の大部分は、所得税や法人税、消費税などの税収でまかなわれています。これは国が強制的に国民や企業から徴収する資金であり、国が活動を続けるための最も重要な財源です。

問1 現役世代が納めた保険料を、その時の高齢者の年金給付に充てる方式を何という？

1. 賦課方式 2. 完全積立方式 3. 積立方式 4. 部分積立方式

問2 困窮した人に対して、国が最低限度の生活を保障し、自立を助ける制度を何という？

1. 社会福祉サービス 2. 社会保険 3. 公衆衛生 4. 公的扶助

問3 納税者と税を負担する人が同一であり、個人の収入に応じて直接課される税を何という？

1. 法人税 2. 相続税 3. 所得税 4. 贈与税

問4 国に納められ、国の財源として使われる税金を、地方税に対して何という？

1. 住民税 2. 固定資産税 3. 国税 4. 地方税

問5 所得が増えるほど税率が高くなる累進課税が、最も代表的に採用されている税金は？

1. 消費税 2. 所得税 3. 法人税 4. 相続税

問6 国に納める税金と、地方公共団体に納める税金の二つに分けられるうち、国に納める税金を何という？

1. 国税 2. 地方税 3. 住民税 4. 付加税

問7 社会保険を運営するために投入される、税金から支出される費用のことを何という？

1. 公費 2. 寄付金 3. 保険料 4. 自己負担

問8 国の歳入が歳出に足りないとき、国が資金を借り入れるために発行する証書を何という？

1. 地方債 2. 公債 3. 社債 4. 借入金

問9 日本の社会保障制度を構成する4つの柱のうち、高齢者や障がい者、児童などを支援する福祉サービスを何という？

1. 社会保険 2. 公衆衛生 3. 公的扶助 4. 社会福祉

問10 歳入が足りない場合に、国が将来の負担として発行する借金を何という？

1. 特別会計 2. 租税 3. 交付税 4. 公債

問11 政府が調整を行うことで、企業の投資意欲や国の財政維持に影響を与える、企業に対して課される税の割合を何という？

1. 法人税率 2. 相続税率 3. 消費税率 4. 所得税率

問12 国の歳出のうち、過去の借金の返済や利子の支払いのためにあてられるお金を何という？

1. 公債金 2. 印紙収入 3. 税外収入 4. 繰越金

問13 国の税収などが不足する際に、国が発行して資金を調達する証書を何という？

1. 個人向け国債 2. 地方債 3. 社債 4. 国債

問14 地域における健康相談や、感染症予防、保健指導などを行う行政機関を何という？

1. 児童相談所 2. 福祉事務所 3. 公共職業安定所 4. 保健所

問15 納税者自身が税額を計算し、国に届け出て納める制度を何という？

1. 年末調整制度 2. 源泉徴収制度 3. 申告納税制度 4. 賦課課税制度

問16 日本国内に住む20歳以上60歳未満のすべての人が加入しなければならない、公的年金制度の基礎部分を何という？

1. 厚生年金 2. 国民年金基金 3. 基礎年金 4. 共済年金

答え合わせ・解説

問1	答え 1 賦課方式	賦課方式は、現役世代が納める保険料を、その時々々に年金を受け取っている高齢者の給付に直接充てる仕組みです。これにより、世代を超えた「支え合い」が可能になります。
問2	答え 4 公的扶助	公的扶助は、税金を財源として行われる制度で、日本では「生活保護」がこれにあたります。資産や能力を最大限に活用してもなお生活できない世帯に対し、食費や住居費などの必要な保護を行います。
問3	答え 3 所得税	所得税は、納税者自身が税を負担する直接税の代表例です。個人の給与や事業で得た利益などの所得に対して課され、年間の所得額に応じて税額が決まります。累進課税が適用されることが多く、所得が多いほど負担も増える仕組みです。
問4	答え 3 国税	国税は、所得税や法人税、消費税のように、国が法律に基づいて直接徴収し、国の予算として管理する税金です。これに対し、都道府県や市町村に納めるものを地方税と呼びます。
問5	答え 2 所得税	所得税は、個人の年間の所得に対してかかる税金です。日本においては、所得が高い人ほど高い税率が適用される累進課税を採用しており、これにより税金の負担を公平に分かち合おうとしています。
問6	答え 1 国税	税金は納め先によって「国税」と「地方税」に分けられます。国税には所得税、法人税、消費税、相続税などがあります。これらは国の予算として、防衛や全国的なインフラ整備などに使われます。一方、地方税には住民税や固定資産税などがあり、地域のゴミ処理や教育などの福祉に使われます。
問7	答え 1 公費	公費は、国や地方自治体の税金から社会保障の財源として投入される資金を指します。これによって保険料の負担を抑えつつ、制度を維持することが可能になります。特に高齢者の医療費や基礎年金の支払いには、この公費が欠かせない役割を担っています。
問8	答え 2 公債	公債は、国が発行して民間から資金を借り入れるための債券であり、投資家が購入することで国に資金が提供されます。主に、インフラ整備等のための建設国債と、税収不足を補う特例国債に分けられます。
問9	答え 4 社会福祉	社会福祉は、社会保障の4つの柱の一つで、公的扶助や社会保険では対応しきれない個別のニーズに応えるものです。具体的には、高齢者介護施設や児童相談所、障がい者支援センターなどが、専門的なサービスを通じて人々の生活を支えています。
問10	答え 4 公債	公債は国が発行する「国債」と、地方公共団体が発行する「地方債」に分けられます。国が発行するものは「国債」とも呼ばれます。これを発行することで国は一時的に現金を確保し、行政サービスを維持します。
問11	答え 1 法人税率	法人税率は、企業が稼いだ利益のうち、どれくらいを税金として支払うかを定める数値です。この税率が低いと企業は利益を残しやすく投資へ回せますが、逆に国の税収は減ることになります。
問12	答え 1 公債金	歳出は大きく分けると、政策に使う「政策的経費」と、国債を返済するための「公債費（公債金）」に分類されます。公債金は、過去の支出のために借りたお金を返すための義務的な支出であり、政策の優先順位とは別に毎年確保しなければなりません。
問13	答え 4 国債	国債は「国が発行する借入書」であり、購入した国民や企業に対して将来的に利子を支払い、期限が来たら元本を返済することを約束するものです。これにより国は多額の資金を一度に調達できます。
問14	答え 4 保健所	保健所は、医師や保健師などが配置された行政機関です。地域住民の健康診断、難病相談、母子保健指導、あるいは食中毒の調査や感染症発生時の防疫対策など、専門的な保健サービスを提供します。自治体の健康施策の要となる施設です。
問15	答え 3 申告納税制度	申告納税制度は、納税者自身が1年間の所得を計算して申告し、それに基づいて納税を行う仕組みです。これに対し、給与所得者のようにあらかじめ税金が引かれる源泉徴収とは対照的な概念となります。
問16	答え 3 基礎年金	国民年金制度の枠組みで、20歳から60歳までの国民は全員加入する義務があります。この保険料を納めることで、将来「老齢基礎年金」を受け取ることができます。会社員は厚生年金に上乗せされる形で基礎年金部分を持ち、自営業者などは国民年金として基礎年金を担います。

問1 累進課税などの税制を通じ、経済的な格差を縮小させようとする役割を何という？

1. 資源の最適配分 2. 経済の安定化 3. 所得の再分配 4. 市場の自動調整機能

問2 納税者と税を負担する人が同一であり、個人の収入に応じて直接課される税を何という？

1. 法人税 2. 相続税 3. 所得税 4. 贈与税

問3 介護保険の財源は、利用者の負担と保険料のほかに、国や自治体からの何によって賄われているか？

1. 利用者負担 2. 公費 3. 寄付金 4. 保険料

問4 国が1年間に必要な経費をまかなうための収入のうち、最も大きな割合を占めるものは何という？

1. 税収 2. 公債金 3. 寄付金 4. 手数料

問5 地域における健康相談や、感染症予防、保健指導などを行う行政機関を何という？

1. 児童相談所 2. 福祉事務所 3. 公共職業安定所 4. 保健所

問6 国民年金などの社会保障の理念の根拠となっており、日本国憲法第25条が定める「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」を何という？

1. 参政権 2. 自由権 3. 生存権 4. 請求権

問7 日本の社会保障制度を構成する4つの柱のうち、高齢者や障がい者、児童などを支援する福祉サービスを何という？

1. 社会保険 2. 公衆衛生 3. 公的扶助 4. 社会福祉

問8 国の1年間の収入と支出の見積りものを何という？

1. 決算 2. 条例 3. 公約 4. 予算

問9 国に納める税金と、地方公共団体に納める税金の二つに分けられるうち、国に納める税金を何という？

1. 国税 2. 地方税 3. 住民税 4. 付加税

問10 納税者自身が税額を計算し、国に届け出て納める制度を何という？

1. 年末調整制度 2. 源泉徴収制度 3. 申告納税制度 4. 賦課課税制度

問11 日本国憲法第25条において、国は国民が健康で文化的な生活を営む権利を保障する責任を負っている。この権利を何という？

1. 教育を受ける権利 2. 生存権 3. 団結権 4. 勤労の権利

問12 企業の利益に対して課される税金で、直接税に含まれるものを何という？

1. 法人税 2. 所得税 3. 贈与税 4. 相続税

問13 生活必需品などの消費税率を低く抑えることで、所得の低い人の負担を減らそうとする制度を何という？

1. 免税制度 2. 軽減税率 3. 標準税率 4. 非課税制度

問14 国に納められ、国の財源として使われる税金を、地方税に対して何という？

1. 住民税 2. 固定資産税 3. 国税 4. 地方税

問15 生活に困窮する人が自立できるように、国や自治体が最低限の生活を保障する制度を何という？

1. 児童手当 2. 生活保護 3. 身体障害者福祉 4. 老人福祉

答え合わせ・解説

問1	答え 3 所得の再分配	所得の再分配は、所得税の累進課税などで多くの税を集め、それを社会保障や福祉サービスとして低所得者や困窮者に還元する仕組みです。これにより、社会全体の不平等を緩和します。
問2	答え 3 所得税	所得税は、納税者自身が税を負担する直接税の代表例です。個人の給与や事業で得た利益などの所得に対して課され、年間の所得額に応じて税額が決まります。累進課税が適用されることが多く、所得が多いほど負担も増える仕組みです。
問3	答え 2 公費	介護保険の運営費は、40歳以上の国民が納める保険料と、税金である公費が約半分ずつ出し合われる仕組みです。この公費が加わることで、保険料負担を抑えつつ、質の高いサービスを安定的に供給することが可能になっています。
問4	答え 1 税收	歳入の大部分は、所得税や法人税、消費税などの税收でまかなわれています。これは国が強制的に国民や企業から徴収する資金であり、国が活動を続けるための最も重要な財源です。
問5	答え 4 保健所	保健所は、医師や保健師などが配置された行政機関です。地域住民の健康診断、難病相談、母子保健指導、あるいは食中毒の調査や感染症発生時の防疫対策など、専門的な保健サービスを提供します。自治体の健康施策の要となる施設です。
問6	答え 3 生存権	生存権は憲法第25条第1項で規定されており、国に対して国民の生活を保障する責任を負わせています。これを受けて、生活保護法をはじめ、国民年金や医療保険といった社会保障制度が整備されました。これらは「社会権」の一つに分類されます。
問7	答え 4 社会福祉	社会福祉は、社会保障の4つの柱の一つで、公的扶助や社会保険では対応しきれない個別のニーズに応えるものです。具体的には、高齢者介護施設や児童相談所、障がい者支援センターなどが、専門的なサービスを通じて人々の生活を支えています。
問8	答え 4 予算	政府が作成し、国会による承認を経て初めて実施可能となります。期間は4月から翌年の3月までを1会計年度とし、一般会計予算などが組まれます。内閣が作成の責任を負い、国会での議論を通じて国民の意思を反映させます。
問9	答え 1 国税	税金は納め先によって「国税」と「地方税」に分けられます。国税には所得税、法人税、消費税、相続税などがあります。これらは国の予算として、防衛や全国的なインフラ整備などに使われます。一方、地方税には住民税や固定資産税などがあり、地域のゴミ処理や教育などの福祉に使われます。
問10	答え 3 申告納税制度	申告納税制度は、納税者自身が1年間の所得を計算して申告し、それに基づいて納税を行う仕組みです。これに対し、給与所得者のようにあらかじめ税金が引かれる源泉徴収とは対照的な概念となります。
問11	答え 2 生存権	生存権は「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」とされ、この規定を受けて生活保護法や社会福祉制度、公衆衛生対策などが整備されています。国家には、国民の生活を守るために必要な社会保障政策を実施する「国の生存権保障義務」が課されています。
問12	答え 1 法人税	法人税は、株式会社などの法人が事業活動によって得た利益に対して課される税金です。納税者である法人そのものが税を負担するため、直接税に分類されます。法人税の税額は、企業の業績によって大きく変動します。
問13	答え 2 軽減税率	軽減税率は、特定の品目（食料品や新聞など）について、通常の税率よりも低い税率を適用する仕組みです。これにより、日々の生活にかかるコストの差を縮めることを目的としています。
問14	答え 3 国税	国税は、所得税や法人税、消費税のように、国が法律に基づいて直接徴収し、国の予算として管理する税金です。これに対し、都道府県や市町村に納めるものを地方税と呼びます。
問15	答え 2 生活保護	この制度は、収入が一定の基準に満たない世帯に対して、不足分を税金から補い、衣食住などの生活費や医療費、住宅費などを援助する仕組みです。利用者の資産や能力を最大限活用した上で、不足分を補うという原則があります。

問1 生活必需品などの消費税率を低く抑えることで、所得の低い人の負担を減らそうとする制度を何という？

1. 免税制度 2. 軽減税率 3. 標準税率 4. 非課税制度

問2 困窮した人に対して、国が最低限度の生活を保障し、自立を助ける制度を何という？

1. 社会福祉サービス 2. 社会保険 3. 公衆衛生 4. 公的扶助

問3 日本国憲法第30条において、国民が法律の定めるところにより負うこととされている、税金を納める義務を何という？

1. 勤労の義務 2. 教育の義務 3. 参政の権利 4. 納税の義務

問4 伝染病の発生や蔓延を防ぐために定められた、保健・医療に関する重要な法律を何という？

1. 感染症法 2. 精神保健福祉法 3. 障害者総合支援法 4. 児童福祉法

問5 企業が経済活動で得た利益に対して課される税金を何という？

1. 法人税 2. 相続税 3. 贈与税 4. 所得税

問6 所得が増えるほど税率が高くなる累進課税が、最も代表的に採用されている税金は？

1. 消費税 2. 所得税 3. 法人税 4. 相続税

問7 国の税収などが不足する際に、国が発行して資金を調達する証書を何という？

1. 個人向け国債 2. 地方債 3. 社債 4. 国債

問8 生活に困窮する人が自立できるように、国や自治体が最低限の生活を保障する制度を何という？

1. 児童手当 2. 生活保護 3. 身体障害者福祉 4. 老人福祉

問9 現役世代が納めた保険料を、その時の高齢者の年金給付に充てる方式を何という？

1. 賦課方式 2. 完全積立方式 3. 積立方式 4. 部分積立方式

問10 公的年金制度において、老後の生活を支えるための保険を何という？

1. 労働者災害補償保険 2. 医療保険 3. 年金保険 4. 雇用保険

問11 社会保険を運営するために投入される、税金から支出される費用のことを何という？

1. 公費 2. 寄付金 3. 保険料 4. 自己負担

問12 介護保険の財源は、利用者の負担と保険料のほかに、国や自治体からの何によって賄われているか？

1. 利用者負担 2. 公費 3. 寄付金 4. 保険料

問13 国の歳入が歳出に足りないとき、国が資金を借り入れるために発行する証書を何という？

1. 地方債 2. 公債 3. 社債 4. 借入金

問14 国の歳出のうち、過去の借金の返済や利子の支払いのためにあてられるお金を何という？

1. 公債金 2. 印紙収入 3. 税外収入 4. 繰越金

問15 財政の機能として、高所得者から集めた税を低所得者の支援に回すことで、所得の格差を縮小させるはたらきを何という？

1. 貨幣の供給 2. 景気の調整 3. 資源の配分 4. 所得の再分配

答え合わせ・解説

問1	答え 2 軽減税率	軽減税率は、特定の品目（食料品や新聞など）について、通常の税率よりも低い税率を適用する仕組みです。これにより、日々の生活にかかるコストの差を縮めることを目的としています。
問2	答え 4 公的扶助	公的扶助は、税金を財源として行われる制度で、日本では「生活保護」がこれにあたります。資産や能力を最大限に活用してもなお生活できない世帯に対し、食費や住居費などの必要な保護を行います。
問3	答え 4 納税の義務	納税の義務とは、国や地方自治体が行政サービスや社会保障を行うために必要な費用を、国民が分担して負担する義務のことです。憲法第30条にその根拠があり、私たちはこの義務を果たすことで公共の利益に貢献しています。
問4	答え 1 感染症法	正式名称は「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」です。感染症を危険度に応じて分類し、発生時の報告義務、患者の入院勧告や措置、予防ワクチンの接種、検疫などの対応を定めています。個人の権利を守りつつ、社会全体の安全を確保する目的があります。
問5	答え 1 法人税	法人税は、会社などの「法人」が納める義務を持つ税金です。個人の所得税とは異なり、企業の純利益に対して税率が計算されます。
問6	答え 2 所得税	所得税は、個人の年間の所得に対してかかる税金です。日本においては、所得が高い人ほど高い税率が適用される累進課税を採用しており、これにより税金の負担を公平に分かち合おうとしています。
問7	答え 4 国債	国債は「国が発行する借用書」であり、購入した国民や企業に対して将来的に利子を支払い、期限が来たら元本を返済することを約束するものです。これにより国は多額の資金を一度に調達できます。
問8	答え 2 生活保護	この制度は、収入が一定の基準に満たない世帯に対して、不足分を税金から補い、衣食住などの生活費や医療費、住宅費などを援助する仕組みです。利用者の資産や能力を最大限活用した上で、不足分を補うという原則があります。
問9	答え 1 賦課方式	賦課方式は、現役世代が納める保険料を、その時々々に年金を受け取っている高齢者の給付に直接充てる仕組みです。これにより、世代を超えた「支え合い」が可能になります。
問10	答え 3 年金保険	年金保険は、社会保険の代表的な制度の一つです。現役世代が保険料を積み立て、高齢になった際や障がいを負った際、遺族となった際に給付を受けることで、生活の安定を図ります。日本の公的年金制度は、すべての国民が加入する国民年金と、会社員や公務員が加入する厚生年金の二階建て構造になっています。
問11	答え 1 公費	公費は、国や地方自治体の税金から社会保障の財源として投入される資金を指します。これによって保険料の負担を抑えつつ、制度を維持することが可能になります。特に高齢者の医療費や基礎年金の支払いには、この公費が欠かせない役割を担っています。
問12	答え 2 公費	介護保険の運営費は、40歳以上の国民が納める保険料と、税金である公費が約半分ずつ出し合われる仕組みです。この公費が加わることで、保険料負担を抑えつつ、質の高いサービスを安定的に供給することが可能になっています。
問13	答え 2 公債	公債は、国が発行して民間から資金を借り入れるための債券であり、投資家が購入することで国に資金が提供されます。主に、インフラ整備等のための建設国債と、税収不足を補う特例国債に分けられます。
問14	答え 1 公債金	歳出は大きく分けると、政策に使う「政策的経費」と、国債を返済するための「公債費（公債金）」に分類されます。公債金は、過去の支出のために借りたお金を返すための義務的な支出であり、政策の優先順位とは別に毎年確保しなければなりません。
問15	答え 4 所得の再分配	累進課税によって所得の高い人から多くの税を集め、それを社会保障や生活保護などの福祉政策を通じて、所得の低い人や高齢者、障害者などの支援に充てます。これにより、社会全体の所得格差を緩やかに是正する役割を果たしています。

問1 日本の社会保障制度は、社会保険、公的扶助、社会福祉、あともう一つは何によって構成されているか？

1. 公衆衛生 2. 社会保険 3. 公的扶助 4. 社会福祉

問2 政府が作成した予算案を審議し、最終的に議決する機関を何という？

1. 国会 2. 最高裁判所 3. 地方議会 4. 内閣

問3 日本国憲法第30条において、国民が法律の定めるところにより負うこととされている、税金を納める義務を何という？

1. 勤労の義務 2. 教育の義務 3. 参政の権利 4. 納税の義務

問4 財政の機能として、高所得者から集めた税を低所得者の支援に回すことで、所得の格差を縮小させるはたらきを何という？

1. 貨幣の供給 2. 景気の調整 3. 資源の配分 4. 所得の再分配

問5 国の歳入が歳出に足りないとき、国が資金を借り入れるために発行する証書を何という？

1. 地方債 2. 公債 3. 社債 4. 借入金

問6 納税者自身が税額を計算し、国に届け出て納める制度を何という？

1. 年末調整制度 2. 源泉徴収制度 3. 申告納税制度 4. 賦課課税制度

問7 国の1年間の収入と支出の見積りものを何という？

1. 決算 2. 条例 3. 公約 4. 予算

問8 地域における健康相談や、感染症予防、保健指導などを行う行政機関を何という？

1. 児童相談所 2. 福祉事務所 3. 公共職業安定所 4. 保健所

問9 現役世代が納めた保険料を、その時の高齢者の年金給付に充てる方式を何という？

1. 賦課方式 2. 完全積立方式 3. 積立方式 4. 部分積立方式

問10 生活に困窮する人が自立できるように、国や自治体が最低限の生活を保障する制度を何という？

1. 児童手当 2. 生活保護 3. 身体障害者福祉 4. 老人福祉

問11 困窮した人に対して、国が最低限度の生活を保障し、自立を助ける制度を何という？

1. 社会福祉サービス 2. 社会保険 3. 公衆衛生 4. 公的扶助

問12 政府が調整を行うことで、企業の投資意欲や国の財政維持に影響を与える、企業に対して課される税の割合を何という？

1. 法人税率 2. 相続税率 3. 消費税率 4. 所得税率

問13 生活必需品などの消費税率を低く抑えることで、所得の低い人の負担を減らそうとする制度を何という？

1. 免税制度 2. 軽減税率 3. 標準税率 4. 非課税制度

問14 国の歳出のうち、過去の借金の返済や利子の支払いのためにあてられるお金を何という？

1. 公債金 2. 印紙収入 3. 税外収入 4. 繰越金

問15 公的年金制度において、老後の生活を支えるための保険を何という？

1. 労働者災害補償保険 2. 医療保険 3. 年金保険 4. 雇用保険

問16 所得が低い人ほど税負担の割合が重くなってしまおうという、消費税の主な課題とされる性質を何という？

1. 中立性 2. 逆進性 3. 簡索性 4. 公平性

答え合わせ・解説

問1	答え 1 公衆衛生	公衆衛生は、社会保障の4つの柱の一つです。具体的には、保健所の設置、予防接種の実施、環境衛生の整備などが含まれます。市民が健康に暮らせるよう、公的な責任において保健・医療環境を整える仕組みです。
問2	答え 1 国会	内閣が作成した予算案は、衆議院と参議院からなる国会で審議されます。特に衆議院には「予算先議権」というルールがあり、予算案は先に衆議院へ提出されます。国会が予算を認めなければ、国は支出を行うことができません。
問3	答え 4 納税の義務	納税の義務とは、国や地方自治体が行政サービスや社会保障を行うために必要な費用を、国民が分担して負担する義務のことです。憲法第30条にその根拠があり、私たちはこの義務を果たすことで公共の利益に貢献しています。
問4	答え 4 所得の再分配	累進課税によって所得の高い人から多くの税を集め、それを社会保障や生活保護などの福祉政策を通じて、所得の低い人や高齢者、障害者などの支援に充てます。これにより、社会全体の所得格差を緩やかに是正する役割を果たしています。
問5	答え 2 公債	公債は、国が発行して民間から資金を借り入れるための債券であり、投資家が購入することで国に資金が提供されます。主に、インフラ整備等のための建設国債と、税収不足を補う特例国債に分けられます。
問6	答え 3 申告納税制度	申告納税制度は、納税者自身が1年間の所得を計算して申告し、それに基づいて納税を行う仕組みです。これに対し、給与所得者のようにあらかじめ税金が引かれる源泉徴収とは対照的な概念となります。
問7	答え 4 予算	政府が作成し、国会による承認を経て初めて実施可能となります。期間は4月から翌年の3月までを1会計年度とし、一般会計予算などが組まれます。内閣が作成の責任を負い、国会での議論を通じて国民の意思を反映させます。
問8	答え 4 保健所	保健所は、医師や保健師などが配置された行政機関です。地域住民の健康診断、難病相談、母子保健指導、あるいは食中毒の調査や感染症発生時の防疫対策など、専門的な保健サービスを提供します。自治体の健康施策の要となる施設です。
問9	答え 1 賦課方式	賦課方式は、現役世代が納める保険料を、その時々々に年金を受け取っている高齢者の給付に直接充てる仕組みです。これにより、世代を超えた「支え合い」が可能になります。
問10	答え 2 生活保護	この制度は、収入が一定の基準に満たない世帯に対して、不足分を税金から補い、衣食住などの生活費や医療費、住宅費などを援助する仕組みです。利用者の資産や能力を最大限活用した上で、不足分を補うという原則があります。
問11	答え 4 公的扶助	公的扶助は、税金を財源として行われる制度で、日本では「生活保護」がこれにあたります。資産や能力を最大限に活用してもなお生活できない世帯に対し、食費や住居費などの必要な保護を行います。
問12	答え 1 法人税率	法人税率は、企業が稼いだ利益のうち、どれくらいを税金として支払うかを定める数値です。この税率が低いと企業は利益を残しやすく投資へ回せますが、逆に国の税収は減ることになります。
問13	答え 2 軽減税率	軽減税率は、特定の品目（食料品や新聞など）について、通常の税率よりも低い税率を適用する仕組みです。これにより、日々の生活にかかるコストの差を縮めることを目的としています。
問14	答え 1 公債金	歳出は大きく分けると、政策に使う「政策的経費」と、国債を返済するための「公債費（公債金）」に分類されます。公債金は、過去の支出のために借りたお金を返すための義務的な支出であり、政策の優先順位とは別に毎年確保しなければなりません。
問15	答え 3 年金保険	年金保険は、社会保険の代表的な制度の一つです。現役世代が保険料を積み立て、高齢になった際や障がいを負った際、遺族となった際に給付を受けることで、生活の安定を図ります。日本の公的年金制度は、すべての国民が加入する国民年金と、会社員や公務員が加入する厚生年金の二階建て構造になっています。
問16	答え 2 逆進性	逆進性とは、所得が低い人ほど収入に対する税金の割合が高くなってしまふ問題のことです。食料品などの生活必需品に対する支出は、所得に関わらず必要となるため、所得が少ないほど税負担の重みが相対的に大きくなります。